

吹田民主商工会

いんぷおめ〜しよん

吹田市川園町20-1
 TEL (06) 63833-2211
 FAX (06) 63822-8190
<http://www.suita-minshou.com>
suita-ms@jasmine.ocn.ne.jp

毎週木曜日の
 昼2時・夜7時
 なんでも相談会

世界情勢の展望

「命・暮らし・平和・民主主義」 諸国民の闘いが前進

新しい年、2017年が幕を開けました。会員の皆さん、読者の皆さん、今年も業者運動に対するご支援をどうぞ宜しくお願いします。

さて、今年はどうなるのでしょうか。政治経済情勢を見てみましょう。昨年はイギリスのEUからの離脱やアメリカのトランプ大統領の誕生、日本では戦争法の施行など「激震」が走りました。そして、今年はその激震の波が他の国々にも波及して「命・暮らし・平和・民主主義」を大きく揺さぶるものになるのではないかと心配されています。特にトランプ政権の誕生が世界情勢を混乱させると危惧されています。

そのトランプ政権と安倍政権が似通った政権であることを見ておきましょう。それは人類史的な課題に正面から逆らう政権であることです。第1は「格差と貧困」を解決させる政策には沿っていないことです。アベノミクスの4年間でトリクルダウンは実現せず、賃金は下がり、税金も社会保障費の負担が増大して消費は縮小しました。トランプ政権の経済政策も規制緩和、法人税と富裕層の大幅減税、大型公共事業推進の新自由主義政策です。これで格差と貧困が縮小することはできません。

第2は地球温暖化に後ろ向きだということです。京都議定書に代わる新しい枠組み「パリ協定」が昨年11月4日に発効しました。日本の目標は1990年比で18%と国際協調に後ろ向きで原発と化石燃料にしがみついています。トランプ政権も化石燃料重視で「パリ協定」からの離脱を表明して非難を浴びています。

第3は核兵器禁止条約の交渉開始に反対していることです。日本はアメリカの圧力に屈して123カ国が賛成した国連の交渉開始決議に反対しました。唯一の被爆国にあるまじき態度です。インドとも原子力協定を締結して世界中から批判を受けました。この3つの課題はどれも地球と人類の存続にかかわる重要な問題ですが両政権とも消極的です。

安倍政権やトランプ政権に任せている「命・暮らし・平和・民主主義」は守れません。アメリカではサンダース旋風を巻き起こした「1%ではなく99%のための政治」を求め、EUでは「反緊縮」の草の根の運動（ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イギリスなど）、そして、日本では、立憲野党と市民の共同が前進しています。世界の政治経済の力が人類的な課題を根本的に解決する方向に向かうようにつながり強めましょう。

日本の情勢の展望

立憲野党と市民の共同で希望ある社会の建設を

日本の情勢の第1の特徴は、今年日本国憲法が施行されて70周年を迎える年ですが、安倍政権は、その記念すべき年に憲法の改悪に執念を燃やしていることです。ところが、なぜ憲法を変える必要があるのか説明することができません。社会のさまざまな問題の原因が憲法にあるかのように描いていますが、それは逆さまの論議です。問題の根本は、日本の政治経済が日本国憲法に沿って行われていないことにこそ問題があります。安保法Ⅱ戦争法の施行で自衛隊員が

「殺し、殺される」危険が増大しています。安倍政権に立ち向かう野党と市民の共通の土台は立憲主義です。基本的人権を擁護発展させる政治経済実現の展望があります。今年憲法に対する国民と安倍政権の対立が高まる年です。

第2は、外交も内政も安倍政権の行き詰まりと矛盾が広く深まり、可視化される年であることです。外交面では、パリ協定や核兵器廃絶の課題は上述しました。まもなくトランプ政権からの圧力が強まります。ロシアとの領土交渉打開の展望は生まれません。国際協調主義を忘れ、アメリカに従属した外交では課題を打開することなどできません。憲法第9条を土台にした外交こそ求められています。内政では、アベノミクスの失敗が誰の目にも明らかになり、沖縄新基地、原発でも行き詰まり、強権政治で押し切る姿が国民の目にさらされながら進んでいます。「決める政治」は強権政治ではありません。

第3は、解散・総選挙の可能性が高まる年、安倍政権を退陣に追い込む年です。安倍政権が、自らの政策の行き詰まりを政治的に打開するには解散・総選挙しかありません。その最も有利な時期は今であり、時が過ぎればすぎるほど不利になります。時が立てば国民との矛盾が拡大し、野党共闘の準備も進むからです。裏返せば、時が立つほど安倍政権が追い詰められていくこととなります。行き詰まっているのになぜ高い支持率を有しているのか、それは、安倍政権に代わる政権の受け皿が国民に見えていないからです。その存在である野党共闘の姿が認知されると情勢は劇的に変化する可能性があります。立憲野党4党は、共通政策を立案する実務者協議と選挙協力を行う実務者協議を発足させます。安倍政権の政策に正面から対峙する政策と野党と市民の統一候補が擁立されると安倍政権に代わる新しい政治の姿が国民の前に示されます。希望を与えることは確実です。政権構想まで進めば大変化を起こす可能性が高まります。

民商運動の展望

真面目に働く自営業者が報われる社会の建設を

日本国憲法を暮らしに生かす政治。自己責任ではなく、互いを尊重し、多様性を認め合う社会の実現。好きな商売を続けていける社会の実現。ここに多くの自営業者のささやかな願いがあります。今年の民商運動の目標は第1に立憲野党と市民の共同の運動に合流して、安倍政権に代わる政治経済の変革に臨みます。

第2は倉敷民商弾圧事件を自らの問題としてとらえ裁判勝利の運動、自主記帳・自主計算・自主申告運動に取り組めます。3月3日は福屋裁判の判決日です。小原・須増裁判の最高裁判決もいざれ言い渡されます。裁判勝利に向け署名と学習、募金を強めます。教えあい、助け合いの自主申告運動を強めます。

第3は丁寧な相談活動に取り組みます。そのための知識力、聞く力、共感する力、共に解決できる力を磨きます。そして、その成果を組織建設に結びつけます。

第4は仲間を増やす運動を強めます。役員や事務局員の少人数の運動ではなく、多くの会員が参加する運動を目指します。

2017年、多様性を認め合い、要求実現、励まし、助け合う吹田民商を建設しましょう。

日本国憲法がくらしに生きる温かい政治を

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と市民と